

アニュアルレポート2015

2015年3月期

目次

社長メッセージ	1
戦略	3
・中期計画	
・装置事業	
・光源事業	
事業概況	9
・At a Glance	
・装置事業	
・光源事業	
コーポレート・ガバナンス	12
・コーポレート・ガバナンス	
・取締役および監査役	
・社外役員インタビュー	
サステナビリティ	17
投資家情報	20
財務情報	21
会社概要	27

免責事項

本Annualレポートには、将来の業績の見通しに関する計画や経営戦略などの記述が含まれています。これらは現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の仮定および予想に基づいています。今後、社会的・経済的状況の変化などの影響により、実際の業績とは異なる結果となる場合があることをご了承ください。

社長メッセージ

2014年10月1日付でウシオ電機代表取締役社長に就任した浜島健爾です。
この度、ウシオ電機の陣頭指揮を執るにあたり、過去24年間北米で経営に携わってきた経験を活かし、「光」を切り口とした最先端分野に注力することで、新機軸を創出いたします。さらに、グローバルな視野と透明性の高い経営で皆さまのご期待にお応えし、ウシオグループの更なる発展に向けて全力を尽くしてまいります。

2015年7月
代表取締役社長・CEO

浜島 健爾



2015年3月期は増収減益

当期の業績は、売上高が前期比1.0%増収の1,593億円、営業利益が14.5%減益の103億円となりました。セグメント別には、装置事業が減収減益、光源事業が増収増益でした。

装置事業における映像装置では、シネマ分野において全世界のシネマスクリーンの約95%がすでにデジタル化を完了しているとみられることから、デジタルシネマプロジェクタの販売台数は前期より半減しました。一方、一般映像分野では、製造工程の開発評価用（デザインレビュー等）で使用するバーチャルリアリティシステムや訓練用シミュレーションシステムなど、当社の映像システムを使用する機会が全世界に広がり販売が拡大しましたが、デジタルシネマプロジェクタの販売減少を補うにはあたりませんでした。光学装置では、引き続き堅調に推移しているスマートフォン需要に支えられ、関連した電子部品向け光学装置の販売が拡大したものの、EUV光源事業縮小の影響や主力のパソコン向けパッケージング用露光装置の販売減少および液晶パネル製造用光配向装置の検収遅れによる期ずれが想定以上に発生したことが業績に影響しました。

光源事業では、放電ランプ、ハロゲンランプともに好調でした。特にシネマプロジェクタ用ランプは、新興国を中心にデジタルシネマスクリーンの新設が継続しており、販売が拡大しました。また、放電ランプのセグメントに含まれる固体光源についても、昨年10月に新規連結したウシオオプトセミコンダクターを中心に大きく伸ばしています。

業績の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
売上高	1,434億円	1,578億円	1,593億円
営業利益	75億円	121億円	103億円
営業利益率	5.3%	7.7%	6.5%
当期純利益	71億円	107億円	112億円
自己資本比率	75.9%	73.5%	73.3%
ROE	4.3%	6.0%	5.6%

*数値はすべての表示数未満の位を切り捨てて表示しています。

中期経営計画（2015年5月11日発表）

当社では、毎年ローリングプランとして中期経営計画を発表しています。当社の業績は、特にリーマンショック後は市場の期待する水準に達していない状況が続いていると認識しており、特に開発投資等の投資効率の向上および今後の成長ドライバーの早期創出により、収益性を向上させていく必要があると考えています。そのような背景のもと、3年後の2018年3月期にはROE8.0%以上、売上高2,200億円、営業利益180億円（営業利益率8.2%）とすることを目標に掲げ、さらに2020年3月期にはROE10%を目指したいと考えています。この目標達成のために、主に「事業収益の拡大」、「資本効率の向上」および「株主還元強化」の3つを重点施策として進めていきます。

中期経営計画 数値目標

	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (計画)	2018年3月期 (計画)	2020年3月期 達成目標
売上高	1,593億円	1,800億円	2,200億円	
営業利益	103億円	130億円	180億円	
営業利益率	6.5%	7.2%	8.2%	
ROE	5.6%	5.7%	8.0%以上	10%

事業収益の拡大

主に次に掲げる施策を戦略的かつ大胆に進めることで事業体質の改善を図り、事業収益の拡大を目指します。

まず、今まで以上に大胆に「リソース配分の見直しおよび再配分」を実施します。特に研究開発における開発テーマの遂行については、より厳しい基準で見直しを行うことで投資効率を高めていきます。また、人員に対するリソース配分は、今まで以上にグループ横断的に、かつ積極的に行なっていきます。

次に「ソリューションビジネスへの転換」を図ります。当社はこれまでOEM中心に事業を営んできましたが、今後はより積極的に新しい市場、分野へ進出していくべく、ソリューションという形で自ら提案できる力を身に付け、提案型ビジネスを展開していきます。それにより、新規市場への進出を加速していきます。

また、新たにマーケティングイノベーション部を創設し、各事業におけるロードマップをしっかりと見据えた事業戦略を強化しています。

最後に、M&Aの推進について、金額件数ともに拡大し、技術や販売チャネルだけでなく優秀な人材についても積極的に獲得していく考えです。これらの施策により、既存のリソースを最大限に活かし、キャッシュアウトの増加を抑制することで経費効率を改善するとともに、将来の新製品比率の向上と新規事業創設のスピードアップを図っていきます。

資本効率の向上

現在当社の金融資産は、総資産の約半分を占めるまでに増加しており、資本効率悪化の要因となっています。今後は、政策保有株式の見直しも含め、金融資産から事業資産への振替を加速することで資本効率の向上（ROEの向上）を目指します。また、金融融資の売却により得たキャッシュをM&A等の事業投資に回すことで、将来は金融資産による財務収益に頼らず、真の事業利益による安定したROE維持を目指します。

株主還元強化

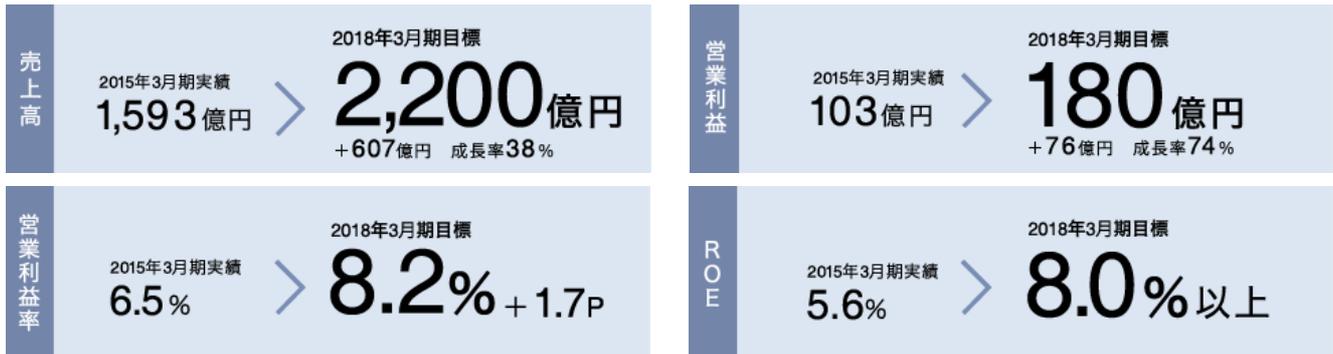
ROE目標達成のため、事業の成長投資とともに株主還元を強化し、バランスのとれた資金運用を目指します。具体的には、配当金については従来通り安定配当の方針を維持し、自社株買いについては今後得られるフリーキャッシュ・フローの予測や株価の動向等を勘案し、事業成長への投資を積極的に行なった上で、より積極的かつ機動的に実施していく方針です。

また、株主重視の経営を目指す一環として、役員を対象に連結営業利益とROEに連動する株式報酬制度の導入を決定しました。

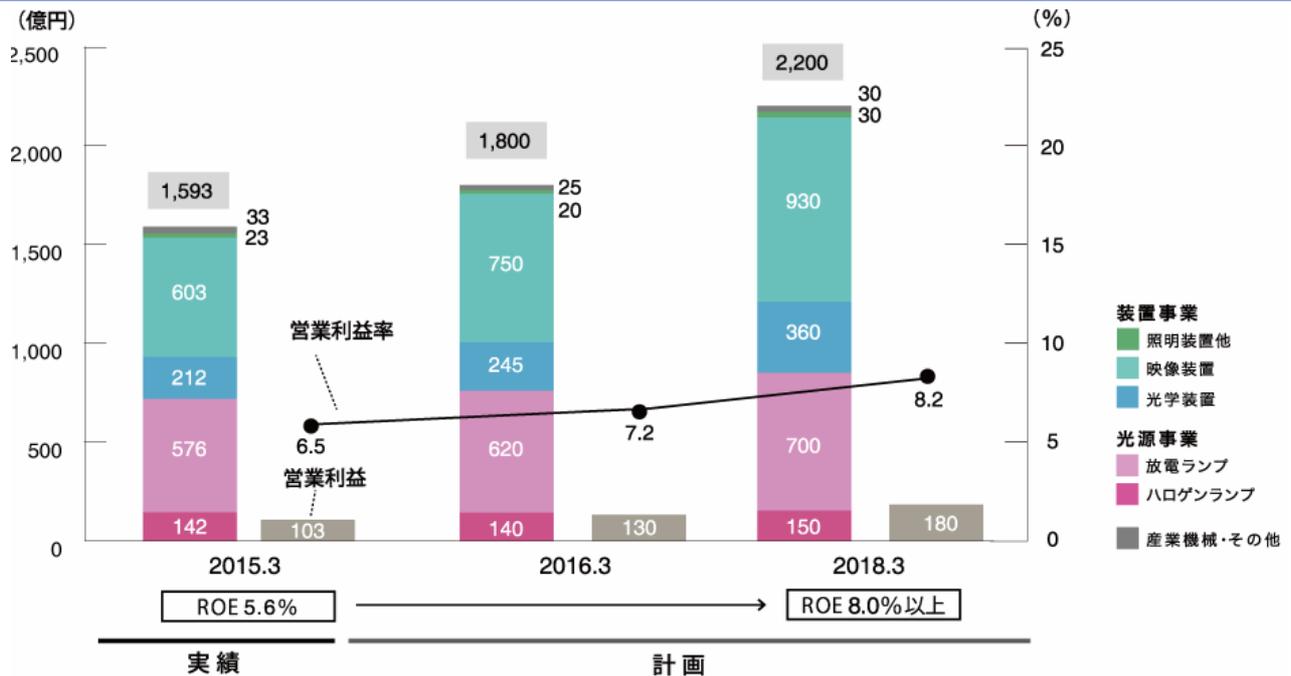
戦略 [中期計画]



2018年3月期達成目標

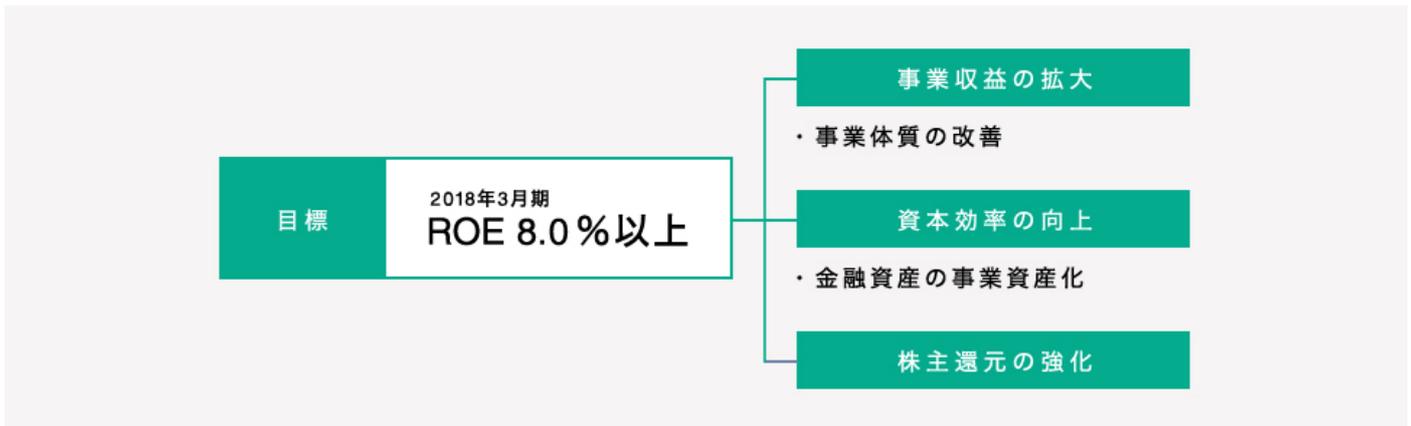


中期経営計画 セグメント別売上高

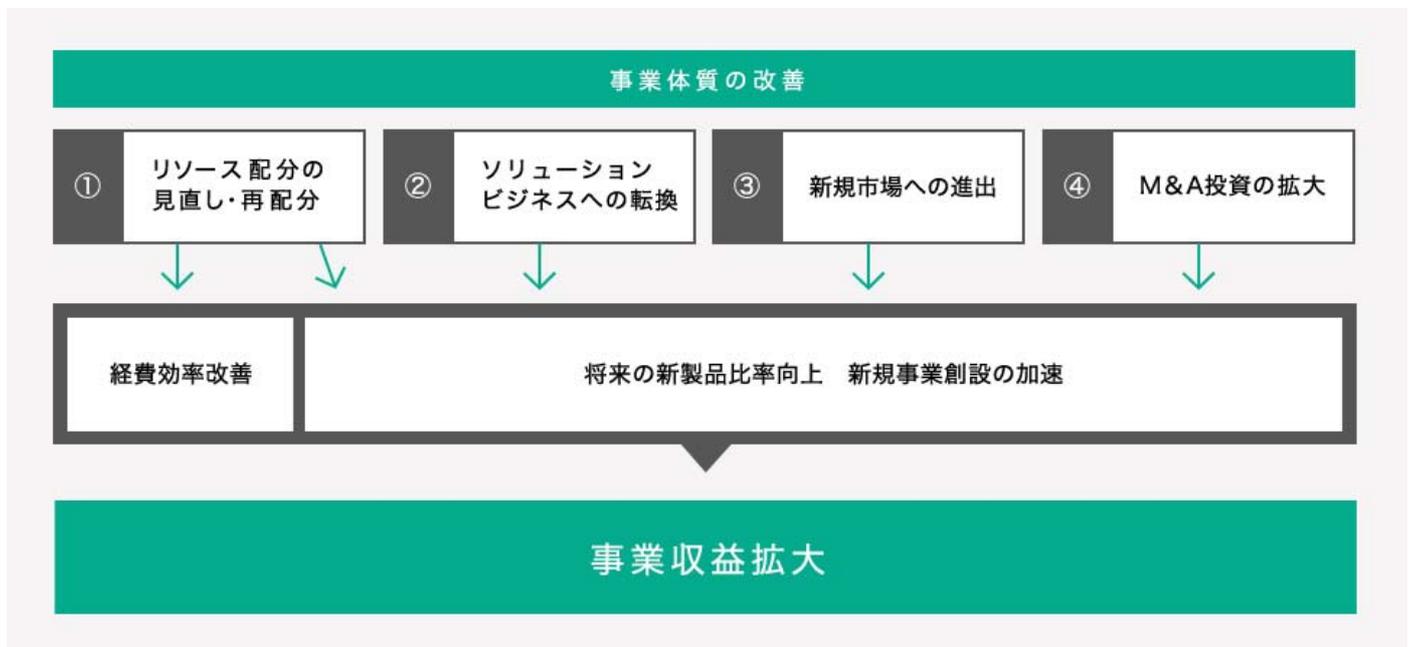


セグメント	サブセグメント	2018年3月期売上高 (計画)	3年間の増加額	3年間の成長率(%)	CAGR(%)
装置事業	映像装置	930	+327	54	16
	光学装置	360	+148	70	19
	照明装置他	30	+7	30	9
	小計	1,320	+480	57	16
光源事業	放電ランプ	700	+124	22	7
	ハロゲンランプ	150	+8	6	2
	小計	850	+131	18	6
その他	産業機械・その他	30	-3	-9	-

中期経営計画の概要



事業体質の改善による「事業収益の拡大」



事業収益の拡大を目指し、主に次の4つの視点で事業体質を改善します。これらの施策によって既存のリソースを最大限に活かすとともに、キャッシュアウトの増加抑制による経費効率改善、および将来の新製品比率向上と新規事業創設を加速していく計画です。

①リソース配分の見直し、再配分

今まで以上に大胆に、グループ横断的に、既存事業から新規事業と成長事業へ経営資源を振り分けます。

②ソリューションビジネスへの転換

益々多様化するニーズに対応するため、開発から販売まですべての部門で新しい市場、分野へ進出する力を育成し、これまでのOEM中心のスタイルから提案型ソリューションビジネスへの転換を目指します。

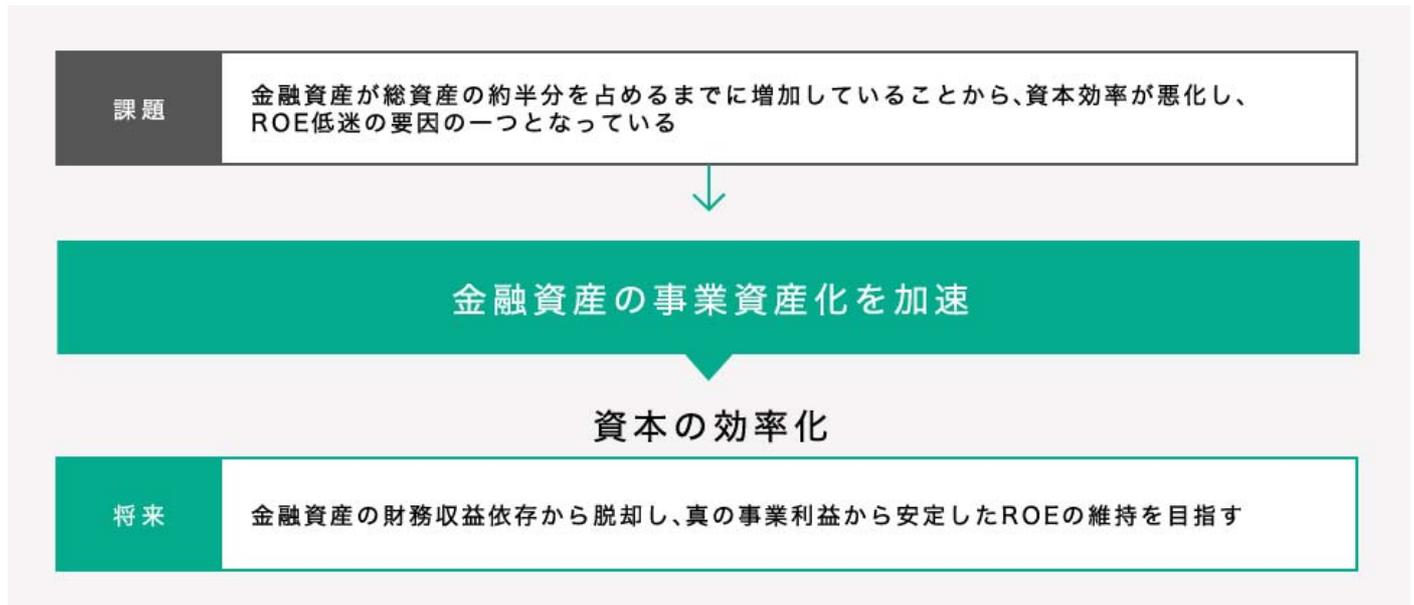
③新規市場への進出

マーケティングイノベーション部を創設し、各事業のロードマップをしっかりと見据えた事業戦略を強化することで、積極的に新規市場へ進出していきます。

④M&A投資の拡大

M&Aの金額、件数共に拡大し、技術や販売チャネルの獲得および優秀な人材の確保を目指します。

金融資産の事業資産化による「資本効率の向上」



現在、当社の金融資産は総資産の半分を占めています。今後は、金融資産から事業資産への振り替えを加速し、政策保有株式に関しても見直していく方針です。また、売却により得たキャッシュをM&A等の事業投資に回すことで、将来は、金融資産による財務収益に頼らず、真の事業利益からの安定したROEの維持を目指します。

株主還元強化



ROE目標達成のため、事業の成長投資とともに株主還元も強化し、バランスのとれた資金配分を行ないます。具体的には、配当金については従来通り安定配当の方針を維持しつつ、事業成長への投資を積極的に行った上で、フリーキャッシュフローの予測および株価の動向等を勘案し、将来の継続的な事業成長の確実性が増すまでの一定期間において、より積極的にかつ機動的に自社株買いを実施していく方針です。

戦略 [装置事業]



装置事業 中期経営計画

	2015年3月期（実績）	2016年3月期（計画）	2018年3月期（計画）
映像装置	603億円	750億円	930億円
光学装置	212億円	245億円	360億円
照明装置	23億円	20億円	30億円

映像装置の事業方針 トータルソリューションビジネスの拡大

映像装置の事業施策

一般映像分野

目標	年率10%以上の成長
施策	<p>成長分野での投資機会増加 更なるグローバル展開</p> <ul style="list-style-type: none"> • これまでに培った高度な映像画像技術の強みを活かし、成長分野であるイベントやテーマパーク向けエンターテインメント分野での採用拡大 • モノ作りの現場（製造現場）や研究機関などの設計過程（デザインレビュー）で採用が進む3D立体映像システムの更なるグローバル展開 • 今後のIoT化社会の広がりによる“通信システム”、“映像技術”の拡大を確実に取り込み、監視、制御のニーズでの採用が期待できるコントロールルームシステム等を拡大 • サービスメンテナンス業務（NOCサービスやシステムのアップデート等）の拡大による継続的な収益を確保

シネマ分野

目標	収益維持から再飛躍へ
施策	<p>ソリューションビジネスの拡大 更新需要の確実な取り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> Christieブランドを活かし、Dolbyとの協働によるプレミアムシアター展開やViveAudio、ロビー広告等のトータルソリューションを展開 デジタルシネマプロジェクトは、特に成長する中国やインドなどでの販売を拡大し、残りの新興国需要を確実に取り込むことで収益性を維持 数年以内に始まる更新需要をレーザータイプのプロジェクトなどのラインナップ強化により確実に取り込む

光学装置の事業方針
経常的な黒字化を目指した構造改革

光学装置の事業施策

目標	経常的な黒字化を目指した構造改革
施策	<p>100%子会社アドテックエンジニアリングとの関係強化によって、グループ全体での収益最大化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> 製造現場での標準モジュール（共通プラットフォーム）を再構築し、製造コストの低減を図る それぞれの販売チャネルを最大限に活かし、販売機会を増加させ、限界利益を向上させる CS部隊の共通化、強化により、より安定した収入を確保

戦略 [光源事業]



光源事業 中期経営計画

	2015年3月期（実績）	2016年3月期（計画）	2018年3月期（計画）
放電ランプ （固体光源を含む）	576億円	620億円	700億円
ハロゲンランプ	142億円	140億円	150億円

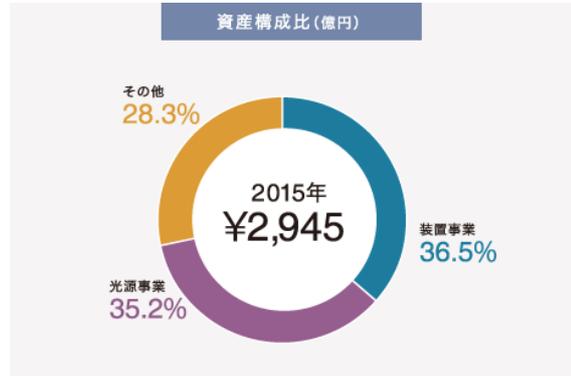
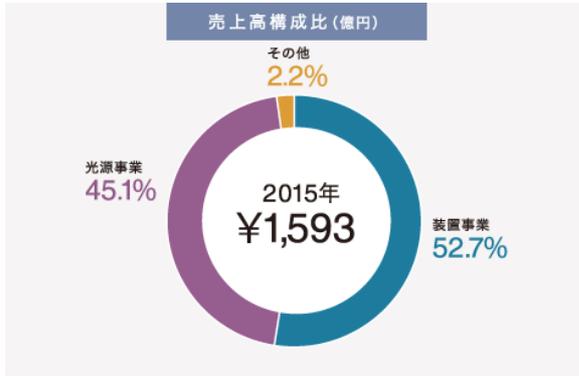
光源事業の事業方針 「持続的成長」と「収益性の維持」

光源事業の施策

目標	<p>新規市場、固体光源を中心とした新光源の割合を高めていく （3年後：約2～3割、5年後：約4割）</p> <p>営業利益率15%以上をキープ</p>
施策	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイエンス分野や自動車分野などの成長市場へ積極的に参入 固体光源などの新規光源の開発・製品化により、光源のラインナップの拡充を図る 既存マーケットでのシェア維持



事業概況 [At a Glance]



装置事業

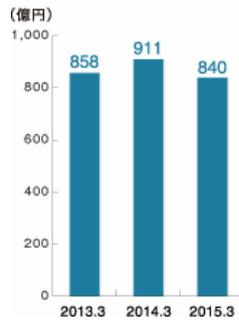
映像装置

- デジタルシネマプロジェクタ (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクタ、コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム

光学装置

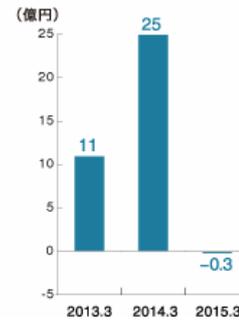
- 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- 紫外線皮膚治療器など医療機器
- 半導体検査・開発用EUV光源装置

売上高※

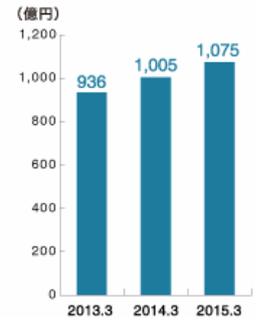


※売上高は外部顧客への売上高を記載。

セグメント利益



セグメント資産



光源事業

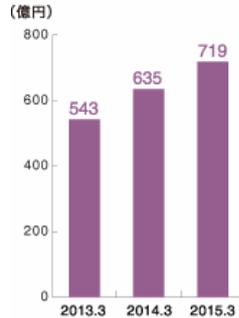
放電ランプ/LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用および産業用光源

ハロゲンランプ

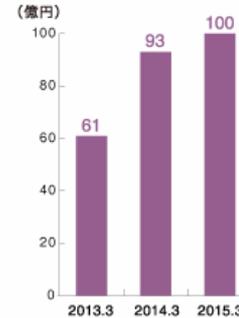
- OA機器用
- 照明用 (商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など)
- 産業用ヒータランプ

売上高※

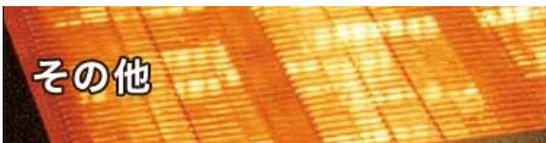
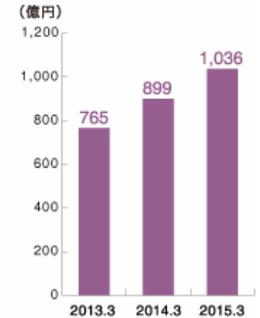


※売上高は外部顧客への売上高を記載。

セグメント利益



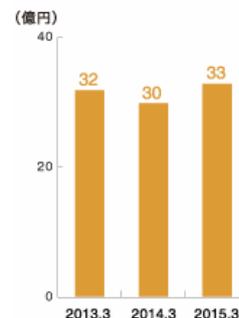
セグメント資産



その他

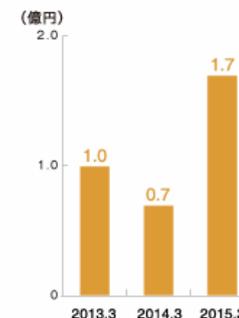
- プラスチック成形用途、周辺機械
- 産業機械、システム
- その他

売上高※

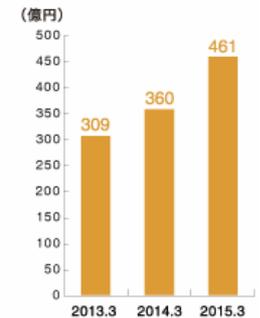


※売上高は外部顧客への売上高を記載。

セグメント利益



セグメント資産



事業概況 [装置事業]



主な製品

映像装置

- デジタルシネマプロジェクタ (DCP)
- 一般映像用デジタルプロジェクタ、コントロールルーム、シミュレータ、デジタルサイネージ、バーチャルリアリティシステム

光学装置

- 半導体、FPD、電子部品製造用各種光学装置 (露光装置、光洗浄ユニット、光硬化装置など)
- 紫外線皮膚治療器など医療機器
- 半導体検査・開発用EUV光源装置

強み

映像装置

- デジタルシネマプロジェクタ 世界シェア **40%**

光学装置

- 滴下式液晶パネル貼り合わせ装置 世界シェア **70%**
- 高精細プリント基板用ステップ&リピート投影露光装置 世界シェア **95%**
- 液晶パネル光洗浄装置 世界シェア **90%**

※シェアは2015年3月31日現在、自社調べ。

当期の業績

映像装置のうちシネマ分野は、先進国を中心に映画館のデジタル化がほぼ完了したため、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数が前期を下回りました。一般映像分野は、各種イベントや大型ホール、アミューズメントパークなどのエンターテインメント向け、および産業用途におけるシミュレーションやバーチャルリアリティシステムおよびコントロールルーム用などの各種映像機器が堅調に推移しました。

光学装置は、スマートフォンやタブレット端末の旺盛な需要に支えられ、露光装置やモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置、および一部プリント基板用露光装置は堅調に推移したものの、パソコン向けパッケージング用プリント基板向け露光装置が低迷したほか、装置の検収の後倒しが見込まれていた影響などから、販売数量が減少しました。

その結果、売上高は前年同期比7.9%減の840億3千3百万円、セグメント損失は3千6百万円となりました。

装置事業(売上高)



2016年3月期の見通し

シネマ分野では中国を中心に新興国のデジタルシネマスクリーン数が増加するものと予想されており、デジタルシネマプロジェクタの販売台数は微増の見込みです。また、音響システムやロビー広告、サービスメンテナンス等を含めたトータルソリューションビジネスの販売拡大を計画しています。一般映像分野では、引き続きエンターテインメントやバーチャルリアリティ、シミュレーションシステムなどでの映像機器の需要拡大が見込まれていることから、映像装置全体で販売拡大を計画しています。

光学装置は、引き続きスマートフォンやタブレット端末の需要に支えられ、高精細液晶パネル向け光配向装置やセンサ・MEMS等各種デバイス向け露光装置およびプリント基板用直描装置などで販売台数増加が期待できるほか、有機基板対応の3D積層用パッケージ向け露光装置の新規需要も立ち上がってくるものと予想しています。

これらによって、次期の装置事業は増収増益を計画しています。

事業概況 [光源事業]



光源事業



主な製品

放電ランプ/LED・LD

- 半導体、FPD、電子部品製造装置用光源
- シネマプロジェクタ用、データプロジェクタ用、OA機器用、照明用および産業用光源

ハロゲンランプ

- OA機器用
- 照明用（商業施設、舞台・スタジオ、特殊照明など）
- 産業用ヒータランプ

強み

放電ランプ/LED・LD

- 半導体/電子部品 リソグラフィ用UVランプ 世界シェア **80%**
- シネマプロジェクタ用ランプ 世界シェア **65%**
- 原稿読み取り用LEDモジュール 世界シェア **20%**

ハロゲンランプ

- トナー定着用ハロゲンヒータ 世界シェア **80%**

※シェアは2015年3月31日現在、自社調べ。

当期の業績

光源事業では、円安の影響もあり全般的に好調な結果となりました。

露光用UVランプは、半導体分野を中心にユーザ稼働率は高水準を維持しリプレイス需要が好調であったものの、引き続き長寿命タイプの採用が進んだことから、ほぼ横ばいとなりました。シネマプロジェクタ用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクタの出荷台数は減少傾向である中、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていることから好調に推移しました。データプロジェクタ用ランプは、ハイエンドおよびローエンドの両タイプで順調でした。また、固体光源はプロジェクタ用レーザー光源の需要が拡大したこと、ウシオオプトセミコンダクターが新たにウシオグループに加わったことなどにより販売が拡大しました。その結果、放電ランプの販売は好調に推移しました。

ハロゲンランプは、OA機器セットメーカーの底堅い需要に支えられ好調でした。

その結果、売上高は前年同期比13.2%増の719億4千8百万円、セグメント利益は前年同期比7.3%増の100億7千4百万円となりました。

光源事業（売上高）



2016年3月期の見通し

放電ランプのうちUVランプは、半導体、液晶ともに設備の稼働は高水準が維持されるものの、長寿命タイプの採用が続くものと思われます。シネマ用ランプは、中国を中心とした新興国でのデジタルシネマスクリーンの増設によって販売数の増加が予想されるものの、競争激化による単価下落の影響が懸念されています。また、固体光源は引き続きプロジェクタ用レーザー光源の需要拡大が期待されます。

ハロゲンランプは、OA用途のランプがセットメーカーの底堅い需要に支えられ堅調に推移すると見込んでいます。

これらから、次期の光源事業は増収増益を計画しています。



コーポレート・ガバナンス

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性および効率性を確保すること、並びに会社を取り巻くステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は監査役会制度を採用しています。経営管理組織については、経営方針等の重要課題に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監督機関として「監査役会」を設置しています。

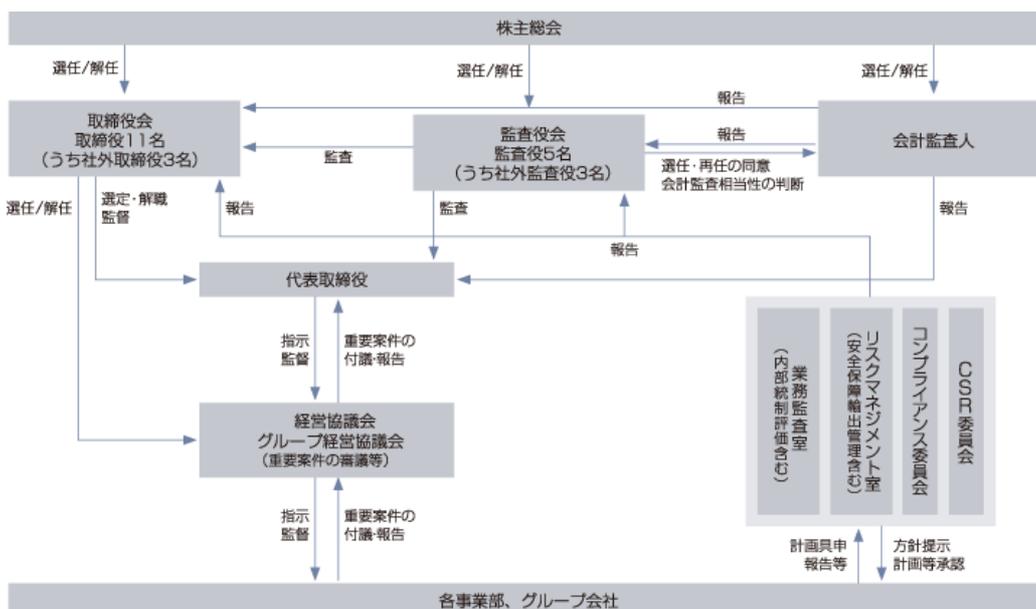
さらに、当社およびグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営協議会」「グループ経営協議会」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しています。

「取締役会」は、社内取締役8名と独立性の高い社外取締役3名の計11名で構成されています。事業内容に精通した社内取締役によって迅速な意思決定を図る一方、経営から独立した社外取締役を選任することで、経営監督の機能を強化し、経営の客観性を維持しています。

当社の「監査役会」は、5名の監査役のうち3名が独立した立場の社外監査役です。それぞれの社外監査役は、財務・会計に関する知見を含め専門の監査分野を持ち、客観性および中立性を持ち監査を実施しています。

「会計監査人」は「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビューや会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告し、「監査役会」との間で定期的な意見交換を実施しています。

ウシオ電機内部統制図



内部監査

業務執行部門から独立した内部監査部門として「業務監査室」を設置しています。「業務監査室」は、「監査役会」に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて「監査役会」と協議をするなど連携を図っています。

コンプライアンス

当社は、全社員が法令、定款および当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動指針として「私たちの行動指針10」を定め、その徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設けています。「業務監査室」は「コンプライアンス委員会」と連携の上、状況を監査し、適宜「取締役会」および「監査役会」に報告します。さらに、取締役の職務執行に係る情報は、取締役および監査役が常時閲覧でき、適時適応できるようにしています。

また、コンプライアンス意識の醸成を図るため、グループ各社にウシオ電機の行動指針などを共通で準用・活用し、「業務監査室」がグループ会社の監査を実施しています。

リスク管理

当社は、リスク管理規程においてコンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報および輸出管理等のリスクの種類ごとに責任部門を定め、各責任部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を任命することを定めています。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告することとしています。

情報セキュリティと個人情報保護

ウシオ電機が事業を推進していくために保有している情報は、お取引先さまに関する情報、個人情報、営業機密などの重要なものであることを認識し、情報の取り扱いに必要なルールを定め、自社、お取引先さまを問わず、秘密情報を適切に保護することを義務づけ、徹底しています。また、個人情報保護法の遵守も重視しています。運用面では遵守意識の向上と効果的な運用を図るために、運用状況の評価を部門が自己診断し、継続的に改善していくサイクルについての取り組みを全社に展開しています。

具体的には、入退室管理と就業管理を併せて行なえるよう、ICカード式入退室管理システムを導入し、重要な区画へのアクセスの制限や記録を行ない、重要な情報への不適切なアクセスを防いでいるほか、プログラム資産管理、コンピュータウイルス対策をサーバ集中管理し、管理負荷を抑えつつ強化を図っています。また、お取引先さまからお預かりした秘密情報については、取得から保管、廃棄に至るまでの取り扱いを規定し、定期的にチェックする運用を行ない、これらのセキュリティ施策の状況に関するお取引先さまによる実地確認を機に、対策の整備状況と運用状況の見直し・強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス

取締役および監査役



取締役 (2015年6月26日現在)



牛尾 治朗

代表取締役会長



浜島 健爾

代表取締役社長



徳廣 慶三

取締役
(株) アドテックエンジニアリン
グ代表取締役会長



牛尾 志朗

取締役
ウシオライティング (株) 代表取
締役会長



伴野 裕明

取締役
固体光源事業部長



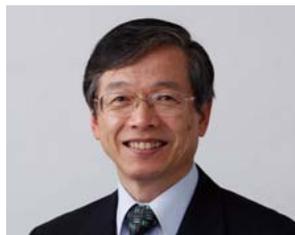
田中 米太

取締役
システムソリューション事業部長



小林 敦之

取締役
経営本部長



菅田 史朗

取締役相談役



中前 忠

取締役 (社外)



原 良也

取締役 (社外)



金丸 恭文

取締役 (社外)

監査役 (2015年6月26日現在)



多木 正
常勤監査役



大島 誠司
常勤監査役



服部 秀一
監査役 (社外)



米田 正典
監査役 (社外)



野崎 清二郎
監査役 (社外)

コーポレート・ガバナンス

〔 新任社外役員メッセージ 〕



社外取締役 金丸 恭文



私は25年間、ITを有効活用した経営改革と業務改革を推進するコンサルティングサービス会社を運営してきました。その経験から、今後グローバル社会においては、多様性とスピードに応えられるイノベーションが、ますます重要になるということを感じています。

ウシオグループは、堅実経営のグローバルカンパニーとして、これまで数多くの分野で世界初や世界トップシェア製品を生み出してきました。この伝統をさらに発展させ、これからも新たな付加価値の高い製品を生み出し成長を続けていかなければなりません。

私は当社の社外取締役として、経営とITの知見を活かし、最適を追求する視点でウシオグループの成長とガバナンス強化に貢献してまいりたいと存じます。

社外監査役 野崎 清二郎



私は、金融機関、ならびにその関連業務に従事して35年になります。その間、多くのお取引先の成長・発展、時に苦境の局面に立会い、文字通り企業の「栄枯盛衰」を目の当たりにしてきました。同時に、私自身2度の合併経験を経て、コーポレートガバナンスがいかに重要であるかを強く実感しています。その一方で、法整備された制度や枠組みだけでは限界があり、会社の持続的な成長には、関与する人間の「本質」を高めていくことも大切な要素だということ、常々考えています。

変化の激しい現在において、活力に満ちたウシオグループのさらなる企業価値増大に貢献できるよう、中長期的な展望と俯瞰的な視野を持って尽力してまいります。

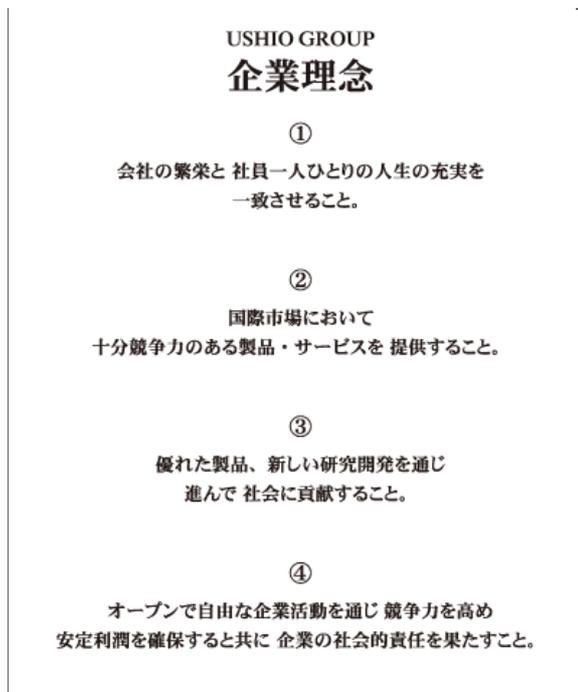


サステナビリティ

基盤となる考え方

USHIO GROUP企業理念

当社グループ社員のあらゆる活動の根源となる企業理念は、当社の設立当初に制定された「基本方針」の精神を継承しつつ、時代の変化によって鮮明になってきた社会的課題、「企業の社会的責任を果たすこと」を軸としています。



社会の一員として「私たちの行動指針10」

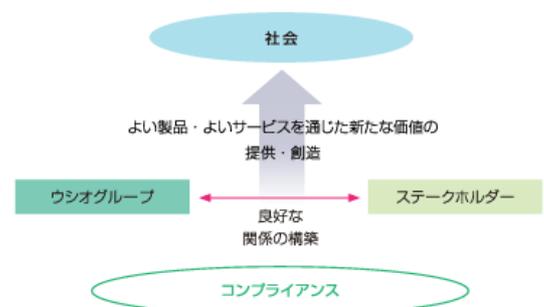
この行動指針は、当社グループが目指すべきビジョンとそれに向かって、社員一人ひとりが日常守るべき指針を示したものです。

1. 私たちは、多様な個性と価値観を受け入れ、共働する会社を目指し、自己研鑽と自己改革に努めます。
2. 私たちは、革新的で、挑戦的で、スピーディーな経営に取り組み、会社としての持続的な発展に努めます。
3. 私たちは、すべての人々の基本的人権を尊重し、明るく安全快適な職場環境を作ります。
4. 私たちは、良質で安全な製品・サービスを適正な価格で提供し、公正・公平な取引を行ないます。
5. 私たちは、社会から理解と信頼を得られるように努めます。
6. 私たちは、法令を遵守し、社会的良識に従って、公正な企業活動を行ないます。
7. 私たちは、会社の定める規則や基準に従い、誠実に職務を遂行します。
8. 私たちは、環境保全と資源の有効活用に取り組みます。
9. 私たちは、積極的な広報活動を行なうとともに、第三者の情報の価値や権利を尊重します。
10. 私たちは、国際社会の一員として、それぞれの地域の発展に貢献します。

CSR（企業の社会的責任）の考え方

「コンプライアンス」や「社会貢献」「環境保全活動」などは、企業市民として取り組むべき課題であり、全ての活動の土台であると考えています。

その上で、さまざまなステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、新たな価値の創造と提供を行なうことにより、進んで社会に貢献する企業でありたいと考え、取り組みを進めています。



活動のハイライト

CSR行動計画

ウシオ電機ではCSR活動への取り組み強化を目的に「CSR行動計画（方針）」を策定しています。ステークホルダーの皆さまとの対話を通じて、さまざまな社会的課題と本業との関わりを明確にした上で、事業戦略を通じた取り組みを進めることを重視しているため、行動計画では原則を示し、各事業部・部署の戦略への落とし込みを図っています。

ウシオ電機CSR行動計画書（方針）

5つの柱	取り組み課題	2015年3月期の行動計画
ガバナンス グローバルな企業活動において、国際基準まで含めたコンプライアンスの確立や、CSRに関する情報公開・ステークホルダーコミュニケーションに関する取り組みとガバナンス体制の強化・発展	<ul style="list-style-type: none"> 社内浸透 内部統制* グローバルな取り組み BCP（事業継続計画）の策定 法令遵守・倫理 情報セキュリティの強化 公正・公平な事業活動 財産権の保護 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの推進 法令遵守の取り組みの推進 情報セキュリティの構築 知的財産権の保護や戦略的活用 事業継続計画（BCP）の策定
人 人材の登用と活用において、職場環境、人権、価値観の多様性に配慮した取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 人権 ダイバーシティの推進 ワークライフバランスの推進 安全衛生の取り組み 人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 長期的視点に基づいた人材育成計画の策定および実施の推進 ダイバーシティの推進（現地人材の育成・活用、性別・人種にとらわれない人材育成と活用） ワークライフバランス推進のための総労働時間の削減 安全衛生の取り組みの推進 人権教育の実施（人権問題加担の回避、デューデリジエンスの実施）
品質 市場のルールや規範遵守を基本に、顧客・株主・取引先等のソーシャルニーズ*に対応する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> CSR調達 品質 ソーシャルニーズの創造 	<ul style="list-style-type: none"> 品質向上による顧客満足度向上 サプライチェーンの強化（グリーン調達やCSR調達の推進） 社会的課題をニーズと捉えた新興国におけるビジネスの推進、新規用途の開拓、新製品の開発 製品安全アセスメントの対応
環境 企業の環境保全の取り組み。「環境」と「経済」の両立をもとに、生態系に影響をおよぼす地球規模の環境問題を含む	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の売り上げ拡大 地球温暖化対策 化学物質管理 資源の節約・生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> 第四期環境行動計画の内容に基づいた目標の立案 <ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省資源の取り組み 環境法規制の動向を先取りした製品開発・代替技術への取り組み、情報収集 製品開発時における部品点数削減や製造工数削減を実現する設計 部材選定時における環境対応品の活用 業務の効率化を支援する仕組みの構築 化学物質の管理強化
社会 地域社会から国際社会まで広くかかわり、教育・文化・福利・開発など協調、協力の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な社会貢献活動による企業価値向上 <ul style="list-style-type: none"> コミュニティー交流、ボランティア活動、 NPO・NGOとの連携での社会課題への貢献ビジネスの推進、他 新興国ビジネスの推進

国連グローバル・コンパクト10原則の支持

当社は、国連が提唱する「人権・労働基準・環境・腐敗防止」についての普遍的原則である「国連グローバル・コンパクト10原則」への支持を表明しています。また、国連グローバル・コンパクトのローカルネットワークである、「国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク」にも加盟し、多くの加盟企業やNGOと共に各CSR要素の推進のため、必要な具体的施策の情報共有、および各企業での充実を図る分科会活動に積極的な参加を継続しています。



国連GC10原則

人権 企業は、
原則1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準 企業は、
原則3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである

環境 企業は、
原則7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止 企業は、
原則10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

ウシオグループのCSRへの取組の詳細については、以下の当社Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.ushio.co.jp/jp/csr/>

公開予定：日本語版10月中 英語版11月中

投資家情報



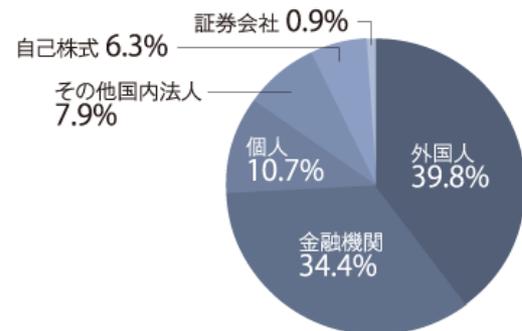
株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行済株式総数	139,628,721株
株主数	13,242名

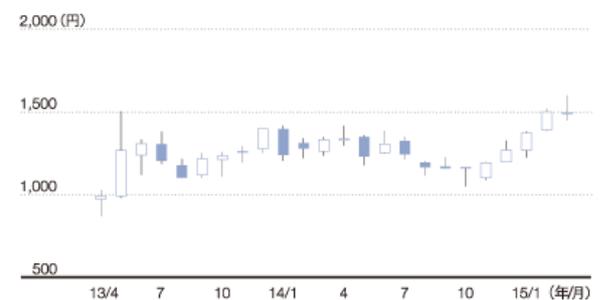
大株主の状況 (200万株以上)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,947	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,752	4.12
オーエム04 エスエスピー クライアント オムニバス	5,293	3.79
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	4,274	3.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,248	3.04
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174	4,180	2.99
株式会社りそな銀行	3,616	2.58
朝日生命保険相互会社	3,305	2.36
牛尾 治朗	3,226	2.31
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	2,949	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社りそな銀行 退職給付信託口)	2,911	2.08
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT	2,676	1.91
公益財団法人ウシオ財団	2,400	1.71
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	2,308	1.65

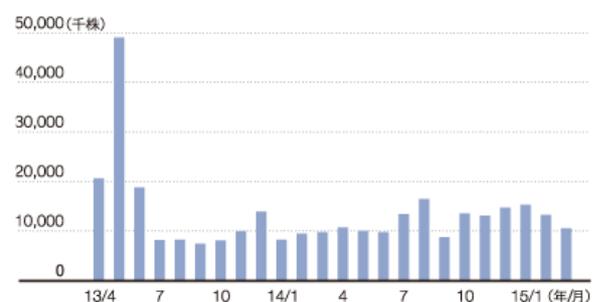
株式の分布状況



株価の動き



株式売買高



※上記のほか、当社が所有している自己株式8,819千株があります。

※大株主上位に記載されている各信託銀行は、主に国内機関投資家が保有する有価証券の管理事務を行っており、当該機関投資家の株式名義人となっているものです。また信託口とは、当該機関投資家から年金信託、投資信託、特定金銭信託等の信託を受けている口座を指します。

財務情報



財務レビュー

ウシオ電機株式会社および連結子会社・関連会社
2015年3月31日終了会計年度

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社54社および関連会社2社で構成され、光源、装置および産業機械の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発およびその他のサービスなどの事業活動を展開しています。

経営環境と当期の施策

当期における世界経済は、中国では景気の拡大テンポが一段と緩やかになりましたが、欧州経済はドイツや英国を中心に持ち直しの動きが続き、米国経済も着実に回復が進みました。国内経済は個人消費が底堅い動きを見せる中、企業部門にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの映像装置および光源の主要市場であるシネマ関連市場では、全世界のスクリーン数14万のうち約95%がすでにデジタル化されているとみられていますが、中国をはじめ新興国では映画館およびスクリーン数の増加が続いています。シネマ以外の一般映像市場は、アメリカなどの先進国を中心に産業分野やエンタテインメント分野で順調に伸長しています。

当社グループの光学装置および光源の主要市場であるエレクトロニクス市場では、スマートフォン需要が堅調に推移したことにより、当社顧客のライン稼働率は高水準を維持したものの、高価格帯のパソコン向けパッケージング用など高価格帯の露光装置需要は低迷が続きました。

このような経済環境のもと当社グループでは、引き続き、将来に向けた新技術・新製品の研究開発に積極的な投資を行なう一方、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた生産・販売体制の整備・拡充、適地生産の促進等、全グループを挙げて業績の向上に注力しました。

収益

当期の業績は、増収減益となりました。

売上高

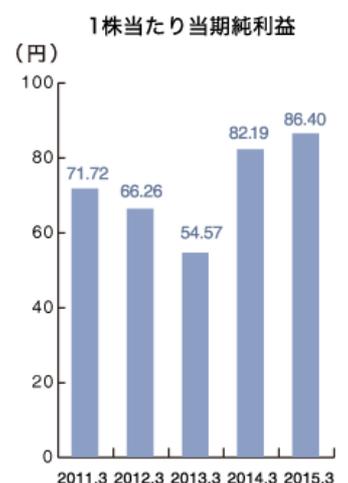
装置事業においては、一般映像装置が各種用途において堅調に推移しましたが、デジタルシネマプロジェクタ（DCP）の販売減少を補うにはいたりませんでした。光学装置は、EUV光源の事業縮小と、電子部品製造用露光装置などの販売が低迷したこと、また光配向装置の一部検収遅れによる期ずれによって減収となりました。光源事業では、シネマプロジェクタ用クセノンランプとデータプロジェクタ用ランプ、またハロゲンランプのOA用途が好調であったことに加えて、固体光源の販売増も増収に貢献しました。その結果、当期の売上高は、前期比1.0%増の1,593億6千5百円となりました。

営業利益

光源事業では放電ランプ、ハロゲンランプ共に好調に推移したことから100億円を計上しましたが、装置事業ではEUV事業縮小と光学装置の販売が低調に推移したことからセグメント損失を計上した結果、当期の営業利益は前期比14.5%減の103億5千7百万円となりました。

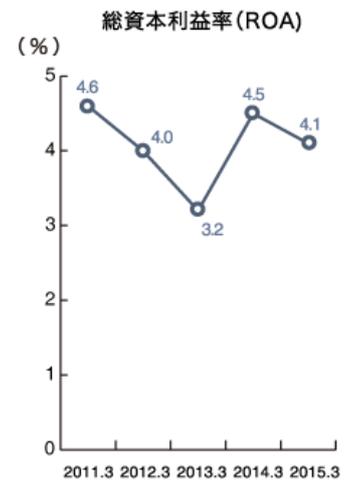
経常利益

経常利益は、営業利益の減少に加え海外子会社においてUS\$に対しEURO安に進んだことにより、保有していたEURO建て資産の「為替評価損」の計上があったことなどから、前期比13.8%減の137億8百万円となりました。



当期純利益

当期利益は、経常利益が減少したものの、一部保有株式を売却したことなどから特別利益を36億円計上し、前期比では4.7%増の112億7千9百万円となりました。



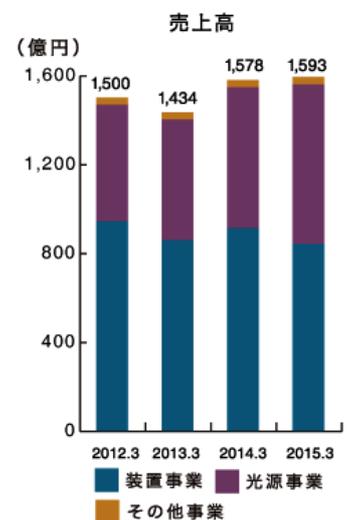
セグメントの業績

装置事業

映像装置のうち、シネマ分野は先進国を中心に興行各社におけるデジタル化対応が完了しつつあるため、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が前期を下回り、需要は低調に推移しました。一般映像分野は、各種イベントや大型ホール、アミューズメントパークなどのエンターテインメント分野向け、並びに産業用途におけるシミュレーションやバーチャルリアリティシステムおよびコントロールルーム用などの各種映像機器の需要が堅調に推移しました。

光学装置は、スマートフォンやタブレットの旺盛な需要に支えられ、各種デバイス向け露光装置やモバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置、および一部プリント基板用露光装置の需要は堅調に推移したものの、露光用EUV光源の事業縮小の影響に加え、パソコン向けパッケージング用プリント基板向け露光装置の需要が低迷、また、装置の検収の後倒しが想定していた以上に発生した影響などから、装置の販売数量が減少しました。

その結果、売上高は前期比7.7%減の841億8千8百万円、セグメント損失は3千6百万円を計上しました。



光源事業

光源事業においては円安の影響もあり、全般的に好調に推移しました。露光用UVランプは、半導体分野を中心にユーザ稼働率は高水準を維持しリプレイス需要が好調に推移したものの、引き続き長寿命タイプの採用が進んだことから、販売はほぼ横ばいで推移しました。シネマプロジェクト用クセノンランプは、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が減少傾向にあるものの、新興国を中心に総設置台数は増加し続けていることから販売は好調に推移しました。データプロジェクト用ランプは、ハイエンドおよびローエンドの両タイプで、順調な販売が継続しました。また、固体光源は、プロジェクト用レーザー光源の需要が拡大したこと、産業用および民生用半導体レーザー事業並びにLED事業を営むウシオオプトセミコンダクター株式会社が新たに当社グループに加わったことなどにより販売が拡大しました。ハロゲンランプは、OA用途のランプがセットメーカの底堅い需要に支えられ好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比13.7%増の730億1千4百万円、セグメント利益は前期比7.3%増の100億7千4百万円を計上しました。

その他事業

その他事業におきましては、プラスチック成型機およびプラスチック成型品用画像検査装置の需要が好調に推移しました。

その結果、売上高は前年同期比11.9%増の34億1千1百万円、セグメント利益は前期比126.1%増の1億7千5百万円を計上しました。

資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ116億4千6百万円増加し569億8千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、98億7千6百万円の収入（前期は106億2千2百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上155億4千5百万円および減価償却費の発生59億1千9百万円、売上債権の減少34億1千2百万円による収入があった一方で、投資有価証券売却損益の発生32億9千6百万円、たな卸資産の増加65億7千4百万円および法人税等の支払52億7千1百万円の支出によるものです。

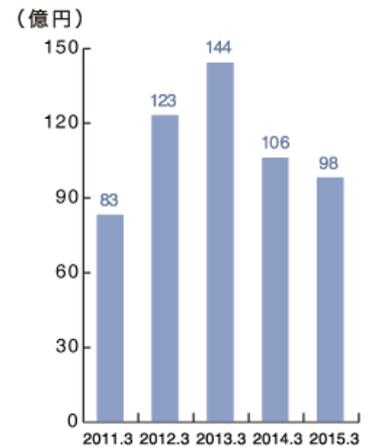
投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、37億1千万円の支出（前期は44億7千6百万円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻130億5百万円、有価証券の売却および償還40億6千3百万円、投資有価証券の売却および償還49億3千1百万円による収入と、定期預金の預入129億7千5百万円、有価証券の取得12億4千万円、有形固定資産の取得40億9千2百万円、投資有価証券の取得26億1千9百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出18億1千5百万円および事業譲受による支出25億8千8百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、12億1千万円の収入（前期は66億7千万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額26億円、長期借入による59億4千1百万円の収入と、長期借入金の返済34億8千2百万円および配当金の支払33億8千8百万円の支出によるものです。

営業活動による
キャッシュ・フロー



財政状態について

資産

当期末における資産は、2,945億4千2百万円となり、前期末に比べ392億3百万円増加しました。主な増加要因は、銀行借入れの増加による「現金及び預金」の増加および保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加です。

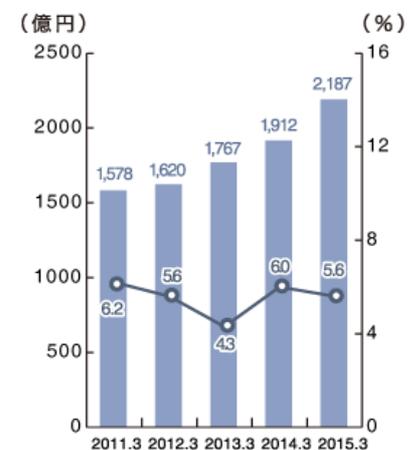
負債

当期末における負債は、758億1千8百万円となり、前期末に比べ117億2千6百万円増加しました。主な増加要因は、「短期借入金」および「長期借入金」の増加、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加です。

純資産

当期末における純資産は、2,187億2千3百万円となり、前期末に比べ274億7千6百万円増加しました。主な増加要因は、円安による「為替換算調整勘定」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加および退職給付に関する会計基準等の改正による「利益剰余金」の増加です。

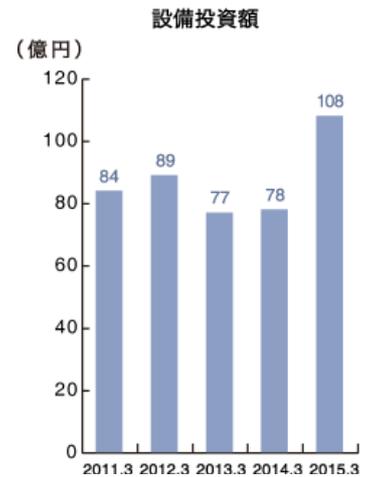
純資産/自己資本利益率(ROE)



設備投資

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業および研究開発分野に重点をおき、光源事業・装置事業を中心に108億9千8百万円の設備投資を実施しました。当期の設備投資（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の受入ベースの数値。金額には消費税等を含んでおりません）の内訳は次のとおりです。

	当期	前期比
光源事業	3,560 百万円	172.3%
装置事業	6,753 百万円	121.7%
その他	584 百万円	216.2%
合計	10,898 百万円	138.2%



当期は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を迫及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は増加しました。

当社グループの設備投資は主に装置事業・光源事業を中心に行なっており、装置事業においては多様化するマーケットニーズに対応した露光装置や光プロセス装置等の光学装置分野、レーザープロジェクトや音響システムの映像画像分野、シミュレーションやバーチャルリアリティシステム等の一般映像分野を重点事業とし、光源事業においては、高い品質力・技術力の維持とともに、固体光源（LED・LD）事業の拡大等に重点を置き、設備投資を実施しました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金および借入金によっています。

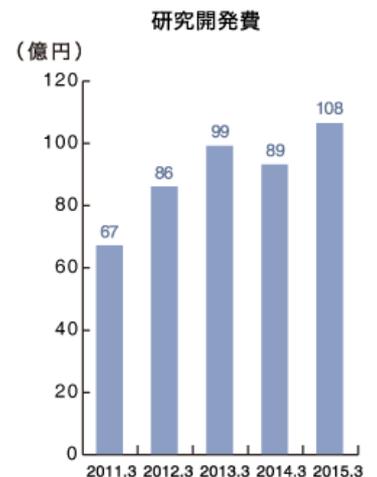
なお、光源事業・装置事業における建物および機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損6千9百万円を計上しています。

研究開発活動

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しています。新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源および光の関連装置を生み出す体制となっています。

なお、当期におけるグループ全体の研究開発費の総額は108億8千万円であり、光源事業および装置事業を中心に行なっています。

当期の主な成果は、次のとおりです。



光源事業

無線で調光、点灯時間などを制御する無線制御植物育成用LEDバーユニットの開発

子会社であるウシオライティング株式会社は、国内初の無線制御による植物育成用LEDバーユニットを開発しました。これまで多くの植物工場では調光や点灯時間のスケジュール制御に対応していない、あるいは有線によってこれらを制御する機器が導入されていました。しかし、さまざまな育成作物があり決まった光源では育成できない、既存の有線制御では配線や制御盤が複雑になり育成棚ごとの制御や設定変更にも時間やコストがかかるといった問題がありました。

そこで、これまで培ってきた「LED放熱」、「LED素子の実装」、「光学設計」といった技術やノウハウに、ローム株式会社がもつ無線技術を融合させ、無線制御による植物育成用LEDバーユニットとして製品化しました。これにより、無線による簡単な調光やスケジュール制御、シンプルな配線による工事費などのコスト削減を可能にし、レイアウトやスケジュール変更がパソコン操作のみで容易かつ柔軟に行なうことができるようになりました。

装置事業

(1) 外乱光の影響を補正し正確に測定するハロゲンヒータ用温度計測システムの開発

当社は、世界で初めて、ハロゲンヒータの外乱光の影響を補正することで、被加熱物の温度を非接触で正確に測定する温度計測システムを開発しました。ハロゲンヒータは、加熱や乾燥、改質、水分除去などさまざまな目的に使用されていますが、これらの温度管理には被加熱物にダメージを与えることを避けるために被加熱物の周辺を測定する場合も多く、被加熱物そのものの正確な温度を測定できていないという課題がありました。

これに対し、放射温度計にハロゲンヒータから入射する外乱光の影響を補正することで、被加熱物の温度を正確に測定し、非接触かつリアルタイムで正確な温度管理を可能にする温度計測システムを開発しました。測定データをハロゲンヒータにフィードバックし被加熱物の温度管理をリアルタイムに行なうこともできます。温度管理の品質向上を実現するだけでなく、従来の放射温度計の正確な温度計測がネックとなっていたハロゲンヒータが適用できなかったプロセスにおいても、ハロゲンヒータの採用を可能にしました。

(2) レンタルステージ向け最高輝度、最軽量の4K30プロジェクタの開発

子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC.は、最高輝度、最多ピクセルの3DLP画質で、このクラスとして最小、最軽量、かつ堅牢設計の筐体を持つ、4K30プロジェクタBoxerを開発しました。

コンサート、遊園地、プロジェクションマッピングなどのレンタルステージ用プロジェクタとして業界最高レベルの性能を実現しています。6本の450W水銀ランプにより3万センタールーメンの明るさを実現いたしました。3万ルーメンクラスのプロジェクタとしては、そのサイズも重量も非常に小さなものであるため、輸送費を低減することができ、現場での取り扱いも容易なものとしました。極めてコンパクトな形状で優れた輝度を提供するのみならず、縦・横・斜め全方向にセットできるので設置・配置が柔軟かつ容易になります。また、ユーザは個々のランプの使用時間とシリアル番号をNFC（近距離通信）経由で確認することができるようになったため、ランプの寿命の確認の手間が軽減されるほか、ショーを中断することなく現場での迅速な交換作業が可能となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界経済および国内経済は、緩やかな景気の回復・拡大が続くことが見込まれる中、液晶・半導体関連およびその他電子部品関連のエレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレット端末の需要が引き続き好調に推移することが見込まれるものの、今後、市場の成長は鈍化が予想され、先行き需要の不透明感があります。映像画像分野では、デジタルシネマスクリーンの年間新設数は、中国などの新興国市場では引き続き増加が見込まれるものの、先進国ではデジタル化が相当程度進んでいることから年間新設数は鈍化傾向にあり、デジタルシネマプロジェクタの販売は低調に推移することが見込まれます。

このような環境・市場変化に対応すべく、新製品開発、新規用途開拓および新規事業化のための戦略投資を積極的に行ない、事業拡大を図ります。また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインナップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、サービス体制の充実等に努め、より提案型のトータルソリューションビジネスを展開することで、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置および映像装置の拡販を図っていきます。また、自社開発のみならず、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図っていきます。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでいきます。そして、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、BCPなどリスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めていきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月26日）現在において当社グループが判断したものです。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状にいて当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクタ用搭載光源およびデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給していますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格および量の確保を行なっています。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼働台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれています。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標およびその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェアおよび競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建てとともに外貨建ても含めて一般事業取引や投融資を行なっています。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっていますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

経営上の重要な契約等

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会において、平成26年8月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社アドテックエンジニアリングを株式交換完全子会社とする株式交換を実施することを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第5経理の状況1連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。



会社概要

設立

1964年3月

資本金

19,556,326,316円

役員 (2015年6月26日現在)

代表取締役会長	牛尾 治朗
代表取締役社長	浜島 健爾
取締役	徳廣 慶三
取締役	牛尾 志朗
取締役	伴野 裕明
取締役	田中 米太
取締役	小林 敦之
取締役相談役	菅田 史朗
取締役 (社外)	中前 忠
取締役 (社外)	原 良也
取締役 (社外)	金丸 恭文
常勤監査役	多木 正
常勤監査役	大島 誠司
監査役 (社外)	服部 秀一
監査役 (社外)	米田 正典
監査役 (社外)	野崎 清二郎

従業員数 (2015年3月31日現在)

ウシオ電機本体	1,755名
国内グループ計	705名
海外グループ計	3,080名
合計	5,540名

グループ会社 57社 (2015年3月31日現在)

ウシオ電機株式会社

本社	東京都千代田区
播磨事業所	兵庫県姫路市
御殿場事業所	静岡県御殿場市
横浜事業所	神奈川県横浜市
東京営業本部	東京都千代田区
大阪支店	大阪府大阪市

国内グループ会社 11社

ウシオライティング株式会社
株式会社ジーバックス
日本電子技術株式会社
株式会社アドテックエンジニアリング
株式会社プロトセラ
ウシオオプトセミコンダクター株式会社

他5社

海外グループ会社 45社

- | | |
|------------|--|
| 北米 | <ul style="list-style-type: none"> USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS USA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA INC. CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. NECSEL INTELLECTUAL PROPERTY, INC. |
| 欧州 | <ul style="list-style-type: none"> USHIO EUROPE B.V. USHIO FRANCE S.A.R.L. USHIO DEUTSCHLAND GmbH USHIO U.K., LTD. BLV Licht-und Vakuumtechnik GmbH NATRIUM Sp. zo.o. |
| アジア | <ul style="list-style-type: none"> USHIO HONG KONG LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO (SUZHOU) CO., LTD. USHIO ASIA PACIFIC PTE. LTD. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. USHIO SHENZHEN, INC. |

他26社

本冊子に関するお問い合わせは下記までご連絡ください。

発行：ウシオ電機株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒100-8150 東京都千代田区大手町 2-6-1

TEL: 03-3242-1815 FAX: 03-3245-0589

www.ushio.co.jp